

令和 5 年度 事業報告書

期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

事業報告

浄化槽の維持管理においては、公共用水域の水質保全等の観点から浄化槽法に基づく水質検査の実施が義務付けられており、当協会は茨城県唯一の知事指定検査機関としてこれにあたっております。

令和 5 年度における法定検査実施基数は 122, 268 基となり、これは計画基数 123, 600 基をわずかに下回った(98. 9%)ものの、前年度実施基数 117, 908 基を 4, 360 基上回り(103. 7%)しました。この結果、令和 5 年度の 11 条検査受検率は 49. 9%と、令和 4 年度(48. 4%)に比べ、1. 5%上昇いたしました。

なお、県内の 11 条検査受検率は、これまで全国平均を下回る状況が続いてきましたが、茨城県や市町村などと連携した法定検査受検率向上促進事業などに取り組んだ結果、近年着実に向上し、令和 4 年度には全国平均(48. 2%)を超えております。

1. 浄化槽による公共用水域の水質保全事業（公益事業）

（1）浄化槽法第 7 条（設置後等の水質検査）及び第 11 条（定期検査）に基づく検査事業

① 検査実績

ア. 7 条検査

浄化槽設置後の水質検査（7 条検査）については、計画基数 4, 100 基に対し 3, 898 基実施しました。

イ. 11 条検査

浄化槽の維持管理状況の定期検査（11 条検査）については、計画基数 119, 500 基に対し 118, 370 基実施しました。

内訳として、検査員が直接行う 11 条検査については、55, 500 基の計画基数に対して 54, 836 基（達成率 98. 8%）、嘱託採水員による新 11 条検査では 64, 000 基の計画基数に対して 63, 534 基（達成率 99. 3%）実施しました。

この結果、11 条検査の受検率は 49. 9%（令和 5 年度 11 条検査対象基数：237, 014 基）となりました。

区 分	当初計画 基数(基)	変更計画 基数(基) ①	実施基数 (基) ②	達成率 (%) ②/①	前年度実施 基数(基) ③	対前年度 比(%) ②/③
7 条検査	4, 100	4, 100	3, 898	95. 1	4, 117	94. 7
11 条検査	119, 500	119, 500	118, 370	99. 1	113, 791	104. 0
（内直接 11 条検査）	(57, 000)	(55, 500)	(54, 836)	(98. 8)	(53, 626)	102. 3
（内新 11 条検査）	(62, 500)	(64, 000)	(63, 534)	(99. 3)	(60, 165)	105. 6
計	123, 600	123, 600	122, 268	98. 9	117, 908	103. 7

② 法定検査受検率向上促進事業

令和5年度は県内20市町村を対象として、県(水戸市)・市町村・協会の連名により法定検査の未受検者に対し、指導文書を発送しました。

また、過去の受検指導において指導文書が返戻されたものについて、県が浄化槽台帳の精査を行い、新たな管理者宛てに追加で指導文書を発送しました。

この結果、次のとおり受検申込がありました。

区分	令和4年度実績		令和5年度実績	
	指導件数	申込件数(率)	指導件数	申込件数(率)
水戸市	1,901件	238件(12.5%)	2,174件	198件(9.1%)
県北	2,683件	156件(5.8%)	3,115件	337件(10.8%)
県央	4,649件	268件(5.8%)	5,541件	344件(6.2%)
鹿行	4,459件	169件(3.8%)	3,340件	200件(6.0%)
県南	6,513件	393件(6.0%)	7,340件	563件(7.7%)
県西	9,271件	491件(5.3%)	10,593件	794件(7.5%)
合計	29,476件	1,715件(5.8%)	32,103件	2,436件(7.6%)

③ 一括契約推進事業

受検率の向上、維持管理の徹底を図るため、県で定めた一括契約書(標準契約書)の積極的な活用に努めました。

令和5年度に新たに一括契約書を利用することとなった件数は2,799件で、その内訳として新規設置分が1,783件、既存設置分が1,016件でした。

令和 4 年度 実 績		令和 5 年度実績												
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
新 設	2,267	179	105	139	142	164	131	129	144	182	145	150	173	1,783
既 設	995	74	68	108	59	80	71	93	80	47	94	124	118	1,016

(2) 浄化槽法の法定検査等に関する情報の収集・提供事業

① 受託事業

県及び水戸市から浄化槽設置届出書の集計事務等を受託し、浄化槽設置届等のデータ入力等を行いました。

② 検査員の技術向上に向けた研修への派遣

(公財) 日本環境整備教育センターが開催する実務セミナーや全国浄化槽技術研究集会及び関東甲信越ブロック協議会検査員研修会に参加し、検査技術の向上に努めました。

③ 全浄連関係行事への参加

(一社) 全国浄化槽団体連合会関係の会議等に参加し、情報の収集に努めました。

月 日	行 事 名	出 席 者	会 場
5/10	全浄連正副会長会	理事長	全浄連本部
5/12	全浄連関東地区協議会幹事会	理事長、副理事長他	ホテルグランドヒル市ヶ谷
6/27	全浄連正副会長会	理事長	
	全浄連総会、理事会		
8/22	全浄連理事会	理事長	協会理事長室
8/28	検査委員会	副理事長	(テレビ会議)
9/7～8	全浄連関東地区協議会生活排水対策特別研修会	理事長、副理事長他	善光寺大観進紫雲閣(長野県長野市)
12/22	全浄連理事会	理事長	書面開催
1/23	全浄連正副会長会		ホテルグランドヒル市ヶ谷
2/7	全浄連理事会		書面開催
2/22	全浄連臨時総会		
2/27～28	全浄連事務局長等会	理事長、専務理事	ホテルグランドヒル市ヶ谷
3/22	全浄連関東地区協議会事務局長会議	理事長、専務理事	
3/27	全浄連理事会	理事長	

④ 会報の発行

会報「水環境いばらき」第25号、第26号、第27号を発行し、浄化槽に関する行政の動向や協会の活動状況等を掲載し会員及び行政等に対して情報提供しました。

(3) 浄化槽の適正な維持管理等に関する普及啓発及び相談・助言事業

① 浄化槽知識の理解の促進

ア. 広報・展示

浄化槽の普及、法定検査の受検促進等について、新聞掲載、ホームページ、封筒広告等により県民等に情報を提供しました。

なお、県及び市町村が主催するイベントに参加し、パンフレットの配布やパネル等の展示を通して、県民に対し浄化槽の正しい使い方等について広報に努めました。

月日	イベント名	開催場所
5/21	第 32 回花とふれあいまつり	鬼怒フラワーライン
8/19	水戸市環境フェア 2023	水戸市民会館
8/27	霞ヶ浦 ECO フェスティバル 2023	茨城県霞ヶ浦環境科学センター
10/8	ほこたオータムフェスティバル 2023	鹿島灘海浜公園
10/14, 15	令和 5 年度神栖市消費生活展	かみす防災アリーナ
10/22	第 30 回鹿嶋まつり（アースフェスタ 2023）	カシマサッカースタジアム周辺
2/10	令和 5 年度環境学習フェスタ	茨城県霞ヶ浦環境科学センター

イ．普及啓発物品の配布

新規の浄化槽設置者に対して、パンフレット等を配布し、浄化槽の適正な維持管理、法定検査の受検促進に努めました。

ウ．関係行政機関との連携

法定検査受検率向上促進事業により法定検査未受検者へ送付した受検指導文書のうち、宛所不明等による返戻分を県・市町村・協会が連携し台帳精査を行いました。また、市町村へ訪問し法定検査受検率向上に向けた取り組みなどについて意見交換を行い、連携強化に努めました。

② 水質保全監視員の活動支援

県から協会会員へ委嘱された水質保全監視員の浄化槽の設置及び維持管理に関する指導助言、法定検査の受検指導（一括契約の促進）等の活動を支援しました。

③ 浄化槽に関する相談事業

ア．浄化槽工事業・保守点検業の登録申請等に関する相談や、一般住民等からの浄化槽に関する相談及び質問に関する問合せに対応しました。

イ．環境省が実施している既設合併処理浄化槽の機器類の改修及び省エネ型の浄化槽に更新するための補助事業の受付業務を行いました。協会会員及び市町村、事業の対象となる事業所に公募要領等を送付し、この事業の活用について働きかけを行いました。その結果、交付申請の状況は次のとおりです。

事業要件	受付件数	総事業費	補助金額
最新型の高効率機器への改修	2 件	7,480,000 円	2,210,000 円
先進的省エネ型浄化槽への交換事業	0 件	0 円	0 円
合計	2 件	7,480,000 円	2,210,000 円

(4) 講習会・研修会実施事業

- ① 浄化槽管理士や浄化槽設備士等の資質向上を目的とし、次のとおり講習会等を開催しました。

月 日	講習会等	講習会場	受講者数
7/25	浄化槽の保守点検に関する講習会	茨城県トラック総合会館	352 名
7/26		霞ヶ浦環境科学センター	
8/2		茨城県トラック総合会館	
8/8		霞ヶ浦環境科学センター	
9/18～30	浄化槽管理士講習会	ザ・ヒロサワ・シティ会館	43 名
10/31～11/2	浄化槽技術管理者講習会	ザ・ヒロサワ・シティ会館	52 名
3/11	浄化槽施工研修会	茨城県トラック総合会館	38 名

② 嘱託採水員講習会の開催

新 11 条検査体制を強化するため、新規の嘱託採水員講習会を 3 回開催し、39 名が受講しました。

また、令和 5 年度中に委嘱期間が満了となる採水員に対しては、委嘱更新の講習会を 5 回開催し、93 名が受講しました。

講習会名	講習会場	受講者数
嘱託採水員（新規）講習会 合計 3 回開催 (6/13、10/17、2/6)	協会会議室	39 名
嘱託採水員（更新）講習会 合計 5 回開催 (6/6、7/4、9/5、11/7、1/16)	協会会議室	93 名

(5) 浄化槽に関する調査研究事業

指定検査機関としての専門知識・技術を活かし、(公財) 日本環境整備教育センターからの受託事業である全浄協（全国浄化槽推進市町村協議会）登録浄化槽の機能を確認するための実地調査を行いました。

(6) 浄化槽機能保証制度事業

① 保証登録申請受付件数

(一社) 全国浄化槽団体連合会が実施する「浄化槽機能保証制度」に基づいて、浄化槽工事業者からの保証登録申請の受付業務を行いました。令和5年度の総受付件数は2,156件でした。

令和4年度実績	令和5年度実績												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
2,599	366	285	252	174	190	132	234	152	93	68	60	150	2,156

② 保証制度の普及啓発

(一社) 全国浄化槽団体連合会で発行した、保証登録浄化槽の確認をしやすいするための「登録浄化槽シール」2,156枚を浄化槽設置者(管理者)に配布しました。

2. 浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業(収益事業)

業務の円滑な推進を図るため法令及び県の浄化槽指導要綱等により定められた浄化槽設置届出書、一括契約書(標準契約書)、保守点検記録票、清掃記録票等の各種用紙等の印刷・販売を行いました。

書類名	令和4年度販売数量			令和5年度販売数量		
	会員	非会員	合計	会員	非会員	合計
浄化槽設置届書	4	3	7	13	10	23
浄化槽明細書	0	3	3	0	5	5
保守点検業登録申請書	8	5	13	12	2	14
浄化槽保守点検実績報告書	2	0	2	12	0	12
浄化槽管理士証	177	90	267	425	83	508
合併処理浄化槽保守点検カード(5~50人槽)	1,457	312	1,769	1,333	258	1,591
合併処理浄化槽保守点検カード(51人槽以上)	173	53	226	146	59	205
既設単独処理浄化槽保守点検カード	501	114	615	530	98	628
浄化槽清掃カード	429	42	471	517	77	594
浄化槽工事業者登録票	0	0	0	1	0	1
浄化槽工事業者届出済票	0	1	1	4	1	5
一括契約書	256	19	275	234	21	255
合計	3,007	642	3,649	3,227	614	3,841

3. その他管理事業等

(1) 総会・理事会等の開催

① 第 11 回定時社員総会

年月日	議事内容	場 所
6/8	審議事項 第 1 号議案 令和 4 年度 事業報告に関する件 第 2 号議案 令和 4 年度 収支決算報告に関する件 第 3 号議案 役員の改選に関する件 報告事項 令和 5 年度 事業計画に関する件 令和 5 年度 収支予算に関する件	市町村会館

② 理事会

年月日	議事内容	場 所
第 1 回 5/11	(1) 第 11 回定時社員総会議案について (2) 第 11 回定時社員総会の日程等について (3) 顧問及び相談役の選任について (4) 労働基準監督署の立ち入り検査について (5) 県南支所設置後の法定検査実施状況について (6) 令和 4 年度 7 条未検査物件前納手数料に係る調査・処理について (7) 業務執行状況について (8) 浄化槽功労者の受賞者について (9) 退会者について	ホテルレイク ビュー水戸
第 2 回 6/8	(1) 理事長、副理事長、専務理事及び事務局長の選任について (2) 理事長の業務執行に係る副理事長の代行順序について (3) 業務執行理事の分担事務について (4) 支部長の選任について (5) 入会者について (6) 退会者について	市町村会館
第 3 回 7/19	(1) 常任委員会について (2) 新 11 条検査対象拡大時期の前倒しについて (3) 退会者について	ホテルレイク ビュー水戸
第 4 回 12/13	(1) 令和 5 年度上半期事業報告について (2) 令和 5 年度上半期決算報告について (3) 新 11 条検査方式の拡充について (4) 50 周年記念事業について (5) 事務処理システムの更新について	ホテルレイク ビュー水戸

年月日	議事内容	場 所
	(6) 7 条未検査物件前納手数料に係る調査・処理について (7) 業務執行状況について (8) 会員への情報提供について (9) 退会者について	
第 5 回 3/7	(1) 令和 5 年度決算見込みについて (2) 令和 6 年度事業計画について (3) 令和 6 年度収支予算について (4) 退会者について	ホテルレイク ビュー水戸

③ 委員会

ア．総務財政委員会

年月日	議事内容	場 所
第 1 回 5/2	(1) 令和 4 年度事業報告について (2) 令和 4 年度収支決算報告について (3) 県南支所設置後の法定検査実施状況について (4) 令和 4 年度 7 条未検査物件前納手数料に係る調査・処理について (5) 労働基準監督署の立ち入り検査について	書面開催
第 2 回 11/27	(1) 令和 5 年度上半期事業報告について (2) 令和 5 年度上半期決算報告について (3) 事務処理システムの更新について	協会会議室
第 3 回 2/21	(1) 令和 5 年度決算見込みについて (2) 令和 6 年度事業計画について (3) 令和 6 年度収支予算について (4) 新 11 条検査方式の拡充について	協会会議室

イ．事業推進委員会

年月日	議事内容	場 所
第 1 回 2/1	(1) 令和 5 年度所掌業務の実施状況について (2) 令和 6 年度広報宣伝事業について (3) 令和 6 年度講習会・研修会等の事業について (4) 第 1 6 回会員親睦ゴルフについて (5) 5 0 周年記念事業について	協会会議室

ウ．法定検査推進委員会

年月日	議事内容	場 所
第 1 回	(1) 令和 4 年度法定検査の実施状況について	協会会議室

年月日	議事内容	場 所
5/23	(2) 令和4年度法定検査受検率向上促進事業の結果について (3) 令和5年度法定検査実施計画について (4) 未受検者への対応策（方策）について	
第2回 11/21	(1) 令和5年度上半期法定検査実施状況について (2) 法定検査受検率向上促進事業の実施状況について（上半期） (3) 検査員効率化検査の導入に向けて	協会会議室

エ．法定検査運営委員会

年月日	議事内容	場 所
第1回 7/13	(1) 令和4年度法定検査実施状況について (2) 令和5年度法定検査実施計画について (3) 令和5年度教育訓練実施計画について (4) 令和5年度法定検査内部精度管理計画について (5) 令和5年新11条検査審査会の審査結果について (6) 令和4年度未検査物件前納手数料調査・処理事業について	協会会議室
第2回 1/29	(1) 令和5年度上半期の法定検査実施状況について (2) 令和5年度内部精度管理の実施結果について (3) 令和5年度第2回新11条検査審査会の審査結果について (4) 新11条検査方式の拡充について	協会会議室

(2) 支部活動

支部組織の強化を図るとともに、事業報告及び事業計画を決定するため、役員会等の会議を適宜開催しました。

支部	月	会議名	内容
県央支部	8月	役員会	(1) 令和4年度支部活動報告について (2) 令和5年度支部活動計画について
	9月	全体会議	(1) 令和4年度支部活動報告について (2) 令和5年度支部活動計画について
県北支部	10月	役員会	(1) 令和4年度支部活動報告について (2) 令和5年度支部活動計画について
鹿行支部	5月	役員会	(1) 年間行事について (2) 親睦ゴルフについて (3) 全体会議について
		全体会議	(1) 令和4年度年度事業報告について (2) 令和4年度年度収支決算報告について

支部	月	会議名	内容
			(3) 役員改選について (4) 令和5年度事業計画について (5) 令和5年度収支予算について
	12月	役員会	(1) 令和5年度上半期活動報告について (2) 新年会開催について (3) 茨城県環境対策課の協力依頼について (4) 理事長表彰の推薦について
	2月	役員会	(1) 浄化槽関係功労者推薦について (2) 全体会議について (3) 支部会員動向について (4) 令和6年度年間行事予定について
県南支部	9月	役員会	(1) 令和4年度支部活動報告について (2) 令和5年度支部活動計画について
県西支部	3月	役員会	(1) 令和6年度支部活動計画について (2) 組織表について

(3) 会員の状況

会員の入会は1社であり、11社が退会されました。その結果、令和6年3月31日現在における会員数は393社（法人341社、個人52名）であり、会員の業種別構成は次のとおりです。

業 種 区 分	会 員 数（社）	うち新規入会者数（社）
製 造	0	
施 工	133	1
保守点検	50	
清 掃	8	
施 工・保守点検	97	
保守点検・清 掃	78	
施 工・保守点検・清 掃	17	
製 造・施 工・保守点検	5	
製 造・施 工	2	
その他	3	
	393	1

(新規会員)

NO.	事 業 所 名	代 表 者 名	所 在 地	業 種 区 分
1	(有)県北設備工業	鈴木 健蔵	常陸大宮市野中町 3279-3	施工

事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている「事業報告の附属明細書」に記載すべき重要な事項はない。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	43,791,009	40,662,636	3,128,373
未収金	76,149,838	64,274,642	11,875,196
貯蔵品	763,036	1,030,010	△ 266,974
前払費用	39,690	39,690	0
流動資産合計	120,743,573	106,006,978	14,736,595
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	92,103,724	92,101,119	2,605
減価償却引当資産	63,789,218	58,067,995	5,721,223
財政調整積立資産	21,560,742	26,560,632	△ 4,999,890
支所開設準備資金	7,000,000	14,000,000	△ 7,000,000
特定資産合計	184,453,684	190,729,746	△ 6,276,062
(2) その他固定資産			
建 物	44,869,873	46,820,094	△ 1,950,221
建物附属設備	14,867,637	17,165,356	△ 2,297,719
構築物	107,731	281,605	△ 173,874
什器備品	883,774	1,219,666	△ 335,892
土 地	72,849,824	72,849,824	0
リース資産	34,135,585	2,356,101	31,779,484
ソフトウェア	859,196	1,822,142	△ 962,946
電話加入権	216,000	216,000	0
保証金	250,800	250,800	0
その他の固定資産合計	169,040,420	142,981,588	26,058,832
固定資産合計	353,494,104	333,711,334	19,782,770
資 産 合 計	474,237,677	439,718,312	34,519,365
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	53,671,595	35,740,184	17,931,411
前受金	135,500	216,500	△ 81,000
前受金(7条)	47,874,161	52,901,161	△ 5,027,000
前受金(一括契約)	11,172,000	10,533,000	639,000
預り金	2,912,120	2,776,011	136,109
仮受金	496,200	385,600	110,600
未払法人税等	396,900	416,800	△ 19,900
未払消費税等	371,800	413,300	△ 41,500
1年内返済予定長期借入金	11,484,000	11,484,000	0
流動負債合計	128,514,276	114,866,556	13,647,720
2 固定負債			
長期借入金	34,206,000	45,690,000	△ 11,484,000
退職給付引当金	92,103,724	92,101,119	2,605
リース債務	34,222,848	2,443,364	31,779,484
固定負債合計	160,532,572	140,234,483	20,298,089
負 債 合 計	289,046,848	255,101,039	33,945,809
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	185,190,829	184,617,273	573,556
	(92,349,960)	(98,628,627)	6,278,667
正 味 財 産 合 計	185,190,829	184,617,273	573,556
負債及び正味財産合計	474,237,677	439,718,312	34,519,365

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,852	2,613	239
特定資産受取利息	2,852	2,613	239
受取入会金	20,000	40,000	△ 20,000
受取入会金	20,000	40,000	△ 20,000
受取会費	4,812,000	4,872,000	△ 60,000
正会員受取会費	4,812,000	4,872,000	△ 60,000
事業収益	639,655,333	622,103,880	17,551,453
7条検査手数料収益	37,476,000	39,492,500	△ 2,016,500
11条検査手数料収益	289,691,000	289,191,500	499,500
新11条検査手数料収益	291,579,500	271,550,000	20,029,500
物品配布事業収益	4,542,400	4,601,200	△ 58,800
機能保証手数料収益	8,377,000	9,694,000	△ 1,317,000
講習会事業収益	4,040,409	3,618,637	421,772
県事務受託等収益	2,230,800	2,279,200	△ 48,400
水戸市事務受託等収益	810,700	810,700	0
実地調査等受託収益	792,540	302,400	490,140
補助事業受付業務受託収益	114,984	563,743	△ 448,759
雑収益	1,354,202	652,451	701,751
受取利息	483	483	0
受取利子補給金	287,401	344,819	△ 57,418
雑収益	1,066,318	307,149	759,169
経常収益計	645,844,387	627,670,944	18,173,443
(2) 経常費用			
事業費	639,817,273	619,849,228	19,968,045
役員報酬	6,763,978	6,513,359	250,619
給料手当	301,784,009	292,710,440	9,073,569
退職給付費用	10,439,276	9,197,226	1,242,050
法定福利費	48,437,845	47,273,201	1,164,644
福利厚生費	3,865,851	3,203,091	662,760
会議費	1,221,708	1,103,707	118,001
旅費交通費	5,476,799	6,217,732	△ 740,933
通信費	28,730,347	27,200,974	1,529,373
運搬費	11,272,536	10,183,976	1,088,560
車輛費	24,338,803	23,790,594	548,209
減価償却費	9,303,835	8,452,728	851,107
事務消耗品費	1,304,403	1,591,665	△ 287,262
消耗品費	19,080,196	12,152,730	6,927,466
交際費	77,243	96,851	△ 19,608
修繕費	1,472,373	1,841,800	△ 369,427
印刷製本費	10,402,839	10,833,423	△ 430,584
広告宣伝費	1,118,224	1,633,500	△ 515,276
水道光熱費	7,071,328	8,309,897	△ 1,238,569
賃借料	11,684,570	9,624,616	2,059,954
保険料	296,206	296,206	0
委託報酬費	112,187,305	114,457,424	△ 2,270,119
諸会費	856,000	770,000	86,000
租税公課	3,076,458	3,031,155	45,303
保証登録料	1,629,600	2,016,800	△ 387,200
支払手数料	11,691,455	10,553,546	1,137,909
貸倒損失	1,231,000	1,185,500	45,500
支払利息	1,047,662	1,280,414	△ 232,752
雑費	3,955,424	4,326,673	△ 371,249

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	5,056,658	4,524,579	532,079
役員報酬	381,521	228,629	152,892
給料手当	604,777	586,085	18,692
退職給付費用	20,919	18,384	2,535
法定福利費	97,069	94,729	2,340
福利厚生費	54,872	218,025	△ 163,153
会議費	458,730	321,370	137,360
旅費交通費	812,849	899,044	△ 86,195
通信費	352,434	280,796	71,638
運搬費	5,280	3,960	1,320
車輛費	586	600	△ 14
減価償却費	7,723	8,145	△ 422
事務消耗品費	1,341	2,630	△ 1,289
消耗品費	47,607	33,316	14,291
交際費	639,837	277,468	362,369
修繕費	197	1,390	△ 1,193
災害見舞金	50,000	0	50,000
印刷製本費	181,938	90,031	91,907
広告宣伝費	36	0	36
水道光熱費	12,515	15,376	△ 2,861
賃借料	64,081	63,289	792
保険料	38,854	38,854	0
委託報酬費	691,039	854,833	△ 163,794
諸会費	297,000	237,000	60,000
租税公課	13,416	18,219	△ 4,803
支払手数料	80,682	74,309	6,373
支払利息	1,919	2,345	△ 426
雑費	139,436	155,752	△ 16,316
經常費用合計	644,873,931	624,373,807	20,500,124
評価損益調整前当期増減額	970,456	3,297,137	△ 2,326,681
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	970,456	3,297,137	△ 2,326,681
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
法人税、住民税及び事業税	396,900	416,800	△ 19,900
法人税、住民税及び事業税	396,900	416,800	△ 19,900
經常外費用計	396,900	416,800	△ 19,900
当期經常外増減額	△ 396,900	△ 416,800	19,900
当期一般正味財産増減額	573,556	2,880,337	△ 2,306,781
一般正味財産期首残高	184,617,273	181,736,936	2,880,337
一般正味財産期末残高	185,190,829	184,617,273	573,556
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	185,190,829	184,617,273	573,556

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
		浄化槽による公共用水域の水質保全事業	収 入 浄化槽設置届出事業等 諸用紙の販売事業	他 1			
				収 入 諸用紙の販売事業	会員相互の扶助事業		
Ⅰ 一般正味財産増減の部	1. 経常増減の部						
	(1) 経常収益						
	特定資産運用利益	2,852	0	0	0	0	2,852
	特定資産受取利息	2,852	0	0	0	0	2,852
	受取入会金	0	0	0	0	20,000	20,000
	受取会費	0	0	0	0	0	0
	正会員受取会費	0	0	0	0	0	0
	事業収益	635,112,933	4,542,400	1,000,000	3,812,000	639,655,333	4,812,000
	7条検査手数料収益	37,476,000	0	0	0	0	37,476,000
	11条検査手数料収益	289,691,000	0	0	0	0	289,691,000
	新11条検査手数料収益	291,579,500	0	0	0	0	291,579,500
	物品配布事業収益	0	4,542,400	0	0	0	4,542,400
	機能保証手数料収益	8,377,000	0	0	0	0	8,377,000
	講習会事業収益	4,040,409	0	0	0	0	4,040,409
	果事務受託等収益	2,230,800	0	0	0	0	2,230,800
	水戸市事務受託等収益	810,700	0	0	0	0	810,700
	実地調査等受託収益	792,540	0	0	0	0	792,540
	補助事業受付業務受託収益	114,984	0	0	0	0	114,984
	雑収益	1,073,991	556	556	279,099	483	1,354,202
	受取利息	0	0	0	0	0	0
	受取利子補給金	285,820	527	527	278,089	287,401	1,066,318
	雑収益	788,171	29	29	0	0	1,066,318
	経常収益計	636,189,776	4,542,956	1,000,556	4,111,099	645,844,387	645,844,387
	(2) 経常費用						
	事業費						
	役員報酬	636,699,376	2,170,745	947,152	0	0	639,817,273
給料手当	6,750,392	0	13,586	0	0	6,763,978	
退職給付費用	300,574,455	604,777	604,777	0	0	301,784,009	
法定福利費	10,397,438	20,919	20,919	0	0	10,439,276	
福利厚生費	48,243,707	97,069	97,069	0	0	48,437,845	
会議費	3,856,107	4,872	4,872	0	0	3,865,851	
旅費交通費	1,221,044	332	332	0	0	1,221,708	
通信費	5,472,021	2,389	2,389	0	0	5,476,799	
運輸費	28,643,248	23,373	63,726	0	0	28,730,347	
車輦費	11,264,473	8,063	0	0	0	11,272,536	
減価償却費	24,337,631	586	586	0	0	24,338,803	
事務消耗品費	9,288,389	7,723	7,723	0	0	9,303,835	
消耗品費	1,294,894	8,386	1,123	0	0	1,304,403	
交際費	19,054,062	13,067	13,067	0	0	19,080,196	
修繕費	8,944	17	68,282	0	0	77,243	
印刷製本費	1,471,979	197	197	0	0	1,472,373	
広告宣伝費	9,294,579	1,093,536	14,724	0	0	10,402,839	
水道光熱費	1,118,152	36	36	0	0	1,118,224	
賃借料	7,046,298	12,515	12,515	0	0	7,071,328	
保険料	11,673,048	5,761	5,761	0	0	11,684,570	
委託報酬費	295,098	554	554	0	0	296,206	
諸会費	112,012,507	169,899	4,899	0	0	112,187,305	
租税公課	856,000	0	0	0	0	856,000	
保証登録料	3,026,474	45,642	4,342	0	0	3,076,458	
支払手数料	1,629,600	0	0	0	0	1,629,600	
貸倒損失	11,645,480	45,667	308	0	0	11,691,455	
支払利息	1,231,000	0	0	0	0	1,231,000	
雑費	1,043,824	1,919	1,919	0	0	1,047,662	
	3,948,532	3,446	3,446	0	0	3,955,424	

科	目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
		浄化槽による公共用水域の水質保全事業	収 入		他 1		
			浄化槽設置届出書等諸用紙の販売事業	会員相互の扶助事業			
Ⅰ	管理費	0	0	0	0	5,056,658	5,056,658
	役員報酬	0	0	0	0	381,521	381,521
	給料手当	0	0	0	0	604,777	604,777
	退職給付費用	0	0	0	0	20,919	20,919
	法定福利費	0	0	0	0	97,069	97,069
	福利厚生費	0	0	0	0	54,872	54,872
	会議費	0	0	0	0	458,730	458,730
	旅費交通費	0	0	0	0	812,849	812,849
	通信費	0	0	0	0	352,434	352,434
	運搬費	0	0	0	0	5,280	5,280
	車輻費	0	0	0	0	586	586
	減価償却費	0	0	0	0	7,723	7,723
	事務消耗品費	0	0	0	0	1,341	1,341
	消耗品費	0	0	0	0	47,607	47,607
	交際費	0	0	0	0	639,837	639,837
	修繕費	0	0	0	0	197	197
	災害見舞金	0	0	0	0	50,000	50,000
	印刷製本費	0	0	0	0	181,938	181,938
	広告宣伝費	0	0	0	0	36	36
	水道光熱費	0	0	0	0	12,515	12,515
	賃借料	0	0	0	0	64,081	64,081
保険料	0	0	0	0	38,854	38,854	
委託報酬費	0	0	0	0	691,039	691,039	
諸会費	0	0	0	0	297,000	297,000	
租税公課	0	0	0	0	13,416	13,416	
支払手数料	0	0	0	0	80,682	80,682	
支払利息	0	0	0	0	1,919	1,919	
雑費	0	0	0	0	139,436	139,436	
経常費用合計		636,699,376	2,170,745	947,152	5,056,658	644,873,931	
評価損益調整前当期増減額		△ 509,600	2,372,211	53,404	△ 945,559	△ 970,456	
評価損益等計		0	0	0	0	0	
当期経常増減額		△ 509,600	2,372,211	53,404	△ 945,559	△ 970,456	
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益		0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用		0	396,900	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税		0	396,900	0	0	396,900	
法人税、住民税及び事業税		0	396,900	0	0	396,900	
経常外費用計		0	△ 396,900	0	0	△ 396,900	
当期経常外増減額		1,200,488	△ 1,177,528	△ 22,960	0	0	
他会計振替額		690,888	797,783	30,444	△ 945,559	573,556	
当期一般正味財産増減額						184,617,273	
一般正味財産増減の部						185,190,829	
一般正味財産増減の部							
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額						0	
指定正味財産増減の部						0	
Ⅲ 正味財産増減の部						185,190,829	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備、構築物を含む）及びソフトウェア・・・定額法によっている。
その他の減価償却資産・・・定率法によっている。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	92,101,119	7,655,427	7,652,822	92,103,724
減価償却引当資産	58,067,995	5,920,213	198,990	63,789,218
財政調整積立資産	26,560,632	110	5,000,000	21,560,742
支所開設準備資金	14,000,000	0	7,000,000	7,000,000
合 計	190,729,746	13,575,750	19,851,812	184,453,684

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	92,103,724	0	0	(92,103,724)
減価償却引当資産	63,789,218	0	(63,789,218)	0
財政調整積立資産	21,560,742	0	(21,560,742)	0
支所開設準備資金	7,000,000	0	(7,000,000)	0
合 計	184,453,684	0	(92,349,960)	(92,103,724)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

建物44,869,873円（帳簿価額）、建物附属設備14,867,637円（帳簿価額）、土地72,849,824円（帳簿価額）は、長期借入金45,690,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	65,007,375	20,137,502	44,869,873
建物附属設備	52,894,723	38,027,086	14,867,637
構築物	2,365,200	2,257,469	107,731
什器備品	16,814,910	15,931,136	883,774
リース資産	154,745,160	120,609,575	34,135,585
ソフトウエア	21,986,370	21,127,174	859,196
合 計	313,813,738	218,089,942	95,723,796

6. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	92,101,119	7,655,427	7,652,822 (職員1名退職)	0	92,103,724

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

【リース資産の内容】

その他固定資産

什器備品・・・D0測定機能付全自動希釈システム、パソコン等である。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管 (本部) 同 上 (県南支所)	運転資金として 同 上 <現金計>	993, 224 192, 500 1, 185, 724
	普通預金	常陽銀行水戸市役所支店 常陽銀行県庁支店 常陽銀行県庁支店 筑波銀行石川町支店 ゆうちょ銀行 商工組合中央金庫水戸支店	運転資金として 浄化槽法定検査手数料振込口座として 浄化槽法定検査手数料振込口座 (県南支所) として 同 上 運転資金として 同 上 <預金計>	10, 341, 162 14, 524, 774 1, 693, 513 306, 319 13, 654, 235 2, 085, 282 42, 605, 285
	未収金 会費 検査手数料 事務受託料	会員3社 7条・11条・新11条検査手数料 県受託事業 水戸市事務受託事業 用紙販売料 公益財団法人日本環境整備教育センター ヤマト運輸㈱他	浄化槽維持管理促進事業 同 上 実地調査委託料 新11条検査機体破損事故の補償他 <未収金計>	36, 000 72, 515, 661 2, 230, 800 810, 700 40, 980 481, 845 33, 852 76, 149, 838
	貯蔵品	公益社団法人茨城県水質保全協会	用紙販売等、イベント景品	763, 036
	前払費用	職員	通勤定期代	39, 690
	流動資産合計			120, 743, 573
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	職員のリ退職金支払いの財源として積み立てている。 92, 103, 724
		減価償却引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。 63, 789, 218
		財政調整積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源としている。 21, 560, 742
		支所開設準備資金	普通預金 常陽銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、将来の支所を開設する費用として積み立てる預金である。 <特定資産計>
				184, 453, 684
	その他 固定資産	建物	恒温室 事務所 1568. 59㎡ 水戸市吉沢町650-1	公益目的保有財産 (公益事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96. 7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3. 3% <建物計>
				1, 374, 715 42, 059, 818 1, 435, 340 44, 869, 873
		建物附属設備	恒温室用電気設備工事他 電気設備工事他	公益目的保有財産 (公益事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96. 7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3. 3% <建物附属設備計>
				2, 511, 816 11, 948, 079 407, 742 14, 867, 637
		構築物	検査用駐車場整備 カーブミラー交換工事	公益目的保有財産 (公益事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96. 7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3. 3% <構築物計>
				1 104, 175 3, 555 107, 731
		什器備品	検査器具・水質分析機器等 パソコン他	公益目的保有財産 (公益事業) (共用財産) うち公益目的保有財産96. 7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3. 3% <什器備品計>
				883, 759 14 1 883, 774
		土 地	2317. 15㎡ 水戸市吉沢町650-1 290. 30㎡ 水戸市吉沢町643-25, -26, -27 649-2	(共用財産) うち公益目的保有財産96. 7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3. 3% 公益目的保有財産 (公益事業) <土地計>
				60, 767, 099 2, 073, 748 10, 008, 977 72, 849, 824
		リース資産	パソコン28台・D0測定機能付全自動希釈システム	公益目的保有財産 (公益事業) 34, 135, 585
		ソフトウェア	新業務管理システムソフト等	公益目的保有財産 (公益事業) 859, 196
		電話加入権		(共用財産) うち公益目的保有財産96. 7% うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産3. 3% <電話加入権計>
				208, 872 7, 128 216, 000
		保証金	県南支所貸借等	公益目的保有財産 (公益事業) <その他固定資産計>
				250, 800 169, 040, 420
固定資産合計				353, 494, 104
				うち公益目的保有財産 うち引当資産 うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産
資産合計				474, 237, 677

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	嘱託採水 職員 職員 日本年金機構 ㈱フジタビジネスマシNZ ㈱ニッセイコム 東海ケミー㈱ リコージャパン㈱ ヤマト運輸㈱ DSK㈱電算システム トヨタファイナンス ㈱ケーシーエス 諸経費	新11条検査委託業務手数料 職員1名退職 3月分給料（3/16～3/31） 2月分社会保険料 事務所用デスク他 新業務システム機器保守運用費用 自動BOD測定システム点検作業費他 トナー代他 運搬費他 コンビニ等代行収納 ガソリン代他 新業務管理システム保守業務他 3月分諸経費	15,908,640 10,457,590 10,013,992 5,919,876 2,552,000 1,914,000 1,601,897 1,169,542 1,050,753 903,279 614,318 602,690 963,018 <未払金計> 53,671,595
	前受金	嘱託採水員受講料 機能保証手数料 11条検査手数料		11,000 32,000 92,500 <前受金計> 135,500
	前受金（7条）	7条検査手数料		47,874,161
	前受金（一括契約）	一括契約検査手数料		11,172,000
	預り金	給料	職員健康保険料等預り	2,912,120 <預り金計> 2,912,120
	仮受金	11条検査手数料		496,200 <仮受金計> 496,200
	未払法人税等		令和5年度確定法人税、住民税及び事業税	396,900
	未払消費税等		令和5年度確定消費税等	371,800
	1年内返済予定長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	11,484,000
	流動負債合計			
(固定負債)	長期借入金	商工組合中央金庫水戸支店	事務所、駐車場土地購入資金	34,206,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	92,103,724
	リース債務	東京センチュリー㈱ ㈱めぶきリース	パソコン28台 DO測定機能付全自動希釈システム	1,396,208 32,826,640 <リース債務計> 34,222,848
	固定負債合計			
負債合計				289,046,848
正味財産				185,190,829